

平成23年度決算にかかる

財務書類4表

【概要版】

平成24年3月31日現在

坂出市総務部政策課

新地方公会計制度のはじまり

これまでの地方自治体の会計は、「現金主義」を採用しています。

「現金主義」とは、単年における現金の収入や支出を経理する会計です。しかし、「現金主義」は、これまでに整備した資産状況や地方債などのストック情報が把握しにくいという側面があります。

そのため、全ての資産、負債情報なども把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計度」のはじまりです。

住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

平成18年8月31日の地方行革新指針では、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成・活用等を通じて資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることが求められています。さらに平成19年10月17日の「公会計の整備推進について」とともに公表の「新地方公会計制度実務研究会報告書」では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体および関連団体（土地開発公社など）の連結ベースでの4つの財務書類を整備すること

2. 人口3万人以上の都市は平成21年度中に整備または作成に必要な情報の開示に取り組むこと

財務諸表作成方式には、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2種類あります。「基準モデル」は資産台帳をもとに作成し、「総務省方式改訂モデル」は決算統計データをもとに作成します。全体の約8割の自治体が「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

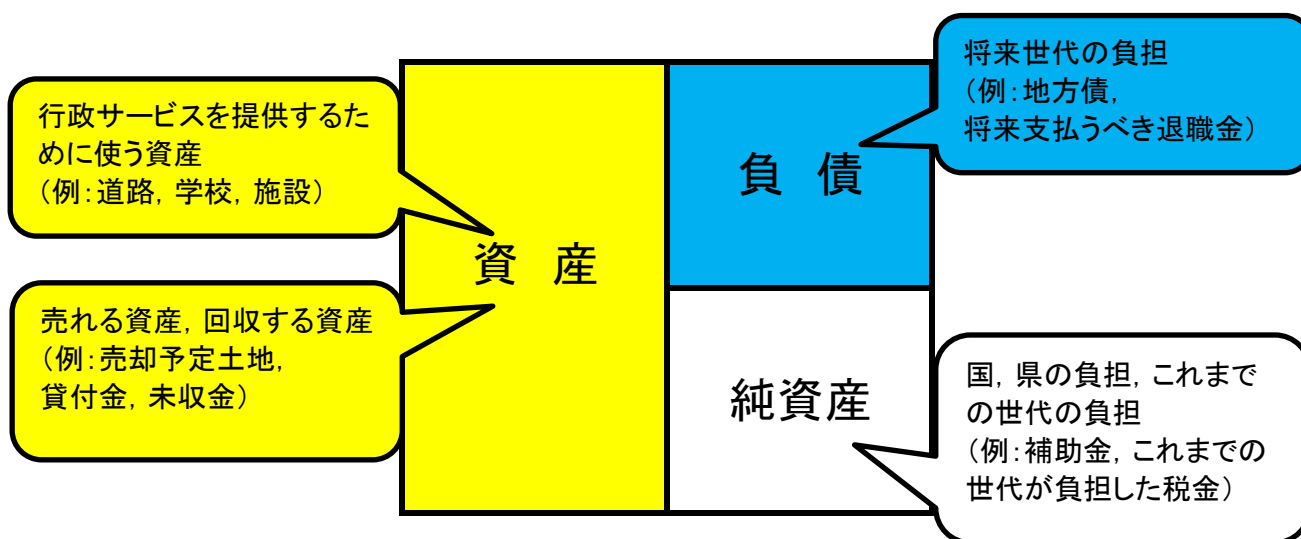
坂出市では、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」を作成しており、平成23年度決算においても「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成しました。

財務書類4表とは

①貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)は、会計年度末に坂出市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、坂出市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債および純資産から構成されています。



②行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産形成(土地や建物の購入など)に結びつかない経常的な支出と、行政サービスの直接の対価として得られた使用料や手数料などの収入を計上しています。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを表しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入(税金や国・県からの補助金等)があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

④資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使い道によって「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

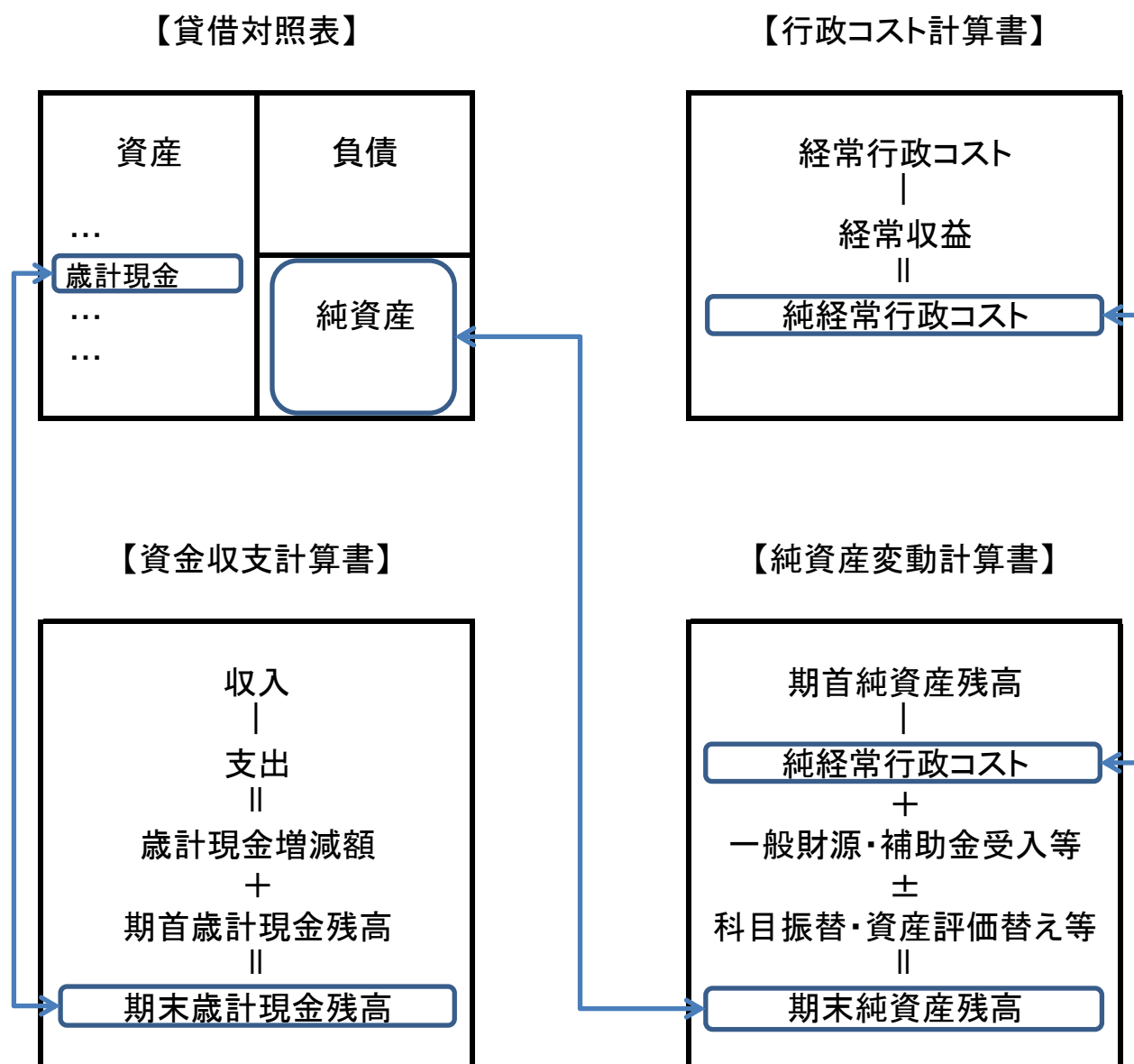
財務書類4表の関係とは

下図のように、財務書類4表では矢印で結ばれている金額が一致します。

総務省方式改訂モデルにおいて、「発生主義」を採用しており、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「複式簿記」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務書類4表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産の整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



平成23年度財務書類4表について

1. 普通会計財務書類4表の作成基準について

(1) 作成モデル

坂出市の普通会計財務書類4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

(2) 対象会計の範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、地方公共団体における一般会計と公営企業・公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分です。

坂出市の場合、次の会計を合計したものとなります。

- ・一般会計
- ・葬祭事業特別会計
- ・王越診療所特別会計
- ・公共用地先行取得事業特別会計

(3) 対象となる年度

対象年度は平成23年度で、作成基準日は平成24年3月31日としています。

ただし、出納整理期間(平成24年4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして算入します。

(4) 作成基礎データ

昭和44年度以降の「地方財政状況調査」(以下、「決算統計」という。)の数値を基礎として作成しています。

なお、決算統計で把握できない数値については、決算書などから別途算定しています。

2. 普通会計財務書類4表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

借 方				貸 方			
【資産の部】				【負債の部】			
	平成23年度	平成22年度	増減		平成23年度	平成22年度	増減
公共資産合計	82,663,079	81,407,144	1,255,935	固定負債合計	24,363,144	24,683,689	△ 320,545
有形固定資産	82,292,498	81,009,378	1,283,120	地方債	18,990,256	18,832,232	158,024
売却可能資産	370,581	397,766	△ 27,185	その他	5,372,888	5,851,457	△ 478,569
投資等合計	3,113,313	2,639,085	474,228	流動負債合計	3,106,790	3,103,507	3,283
投資および 出資金	915,520	867,903	47,617	翌年度償還 予定地方債	2,160,041	2,193,351	△ 33,310
基金等	1,742,426	1,411,719	330,707	その他	946,749	910,156	36,593
その他	455,367	359,463	95,904	負債合計	27,469,934	27,787,196	△ 317,262
流動資産合計	2,841,313	2,546,546	294,767	【純資産の部】			
現金・預金	2,804,543	2,508,296	296,247	純資産合計	61,147,771	58,805,579	2,342,192
(歳計現金)	1,082,634	1,086,954	△ 4,320				
未収金	36,770	38,250	△ 1,480				
資産合計	88,617,705	86,592,775	2,024,930	負債+純資産 合計	88,617,705	86,592,775	2,024,930

◇項目説明

- 有形固定資産 : 公共資産のうち道路や学校など市が現に行政サービスを提供している資産の金額。
- 売却可能資産 : 公共資産のうち実際に公募している土地や売却可能と見込まれる資産の金額。
- 投資等 : 特定の目的で積み立てた基金や出資・貸付金などの総額。
- 流動資産 : 現金や財政調整基金等の預金および地方税などの未収金の総額。
- 負債 : 地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。
※退職手当引当金とは、年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の見込額。(翌年度予定退職手当額は除く。)
- 純資産 : 道路や学校などの整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税など、これまでの世代が負担してきた金額。

◎概要

平成23年度末の坂出市の資産は、前年度に比べ20億2,493万円増の886億1,771万円となっています。

一方で、将来世代の負担である負債は、前年度に比べ3億1,726万円減の274億6,993万円となり、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した純資産は、前年度に比べ23億4,219万円増の611億4,777万円となっています。

【資産の部】のうち有形固定資産は、822億9,250万円であり、その内訳としては、道路や排水路などの生活インフラ・国土保全関係が全体の71.6%を占め、次に学校や社会教育施設などの教育関係が17.5%を占めており、これまでに生活基盤施設の整備を進めてきたことがわかります。

【負債の部】のうち固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債残高は、1億2,471万円増の211億5,030万円となっています。

(2) 行政コスト計算書

性質別行政コスト計算書

(単位:千円)

	平成23年度	構成比率(%)	平成22年度	増減
【経常行政コスト】	18,440,724	100.0	18,374,335	66,389
人にかかるコスト	5,025,379	27.2	5,088,029	△ 62,650
物にかかるコスト	4,401,308	23.9	4,137,678	263,630
移転支出的なコスト	8,708,008	47.2	8,746,164	△ 38,156
その他のコスト	306,029	1.7	402,464	△ 96,435
【経常収益】	1,086,431		1,033,331	53,100
【純経常行政コスト】	17,354,293		17,341,004	13,289

◇項目説明

- 人にかかるコスト : 職員給与や退職金などの人件費。
 物にかかるコスト : 物件費, 施設の維持補修費や減価償却費。
 移転支出的なコスト : 社会保障の給付や他会計への繰出金など。
 経常収益 : 使用料・手数料や分担金・負担金など。
 純経常行政コスト : 総コストから受益者負担で賄われた経常収益を引いた一般財源などで賄われなければならない額。

目的別経常行政コスト

(単位:千円)

	平成23年度	構成比率(%)	平成22年度	増減
【経常行政コスト】	18,440,724	100.0	18,374,335	66,389
生活インフラ・国土保全	2,602,407	14.1	2,620,822	△ 18,415
教育	2,278,915	12.4	2,245,296	33,619
福祉	7,685,136	41.7	7,593,572	91,564
環境衛生	2,048,960	11.1	1,942,081	106,879
産業振興	584,949	3.2	646,168	△ 61,219
消防	787,220	4.3	777,514	9,706
総務	1,862,225	10.1	1,934,559	△ 72,334
議会	284,883	1.5	211,859	73,024
その他	306,029	1.6	402,464	△ 96,435

◎概要

坂出市の平成23年度の経常行政コストは184億4,072万円、経常収益は10億8,643万円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは173億5,429万円となっています。経常収益で賄うことができないこの額は、市税などで賄うことになります。

行政コスト計算書を性質別にみると、移転支出的なコストが87億801万円となり一番多く、次に人にかかるコストが50億2,538万円、物にかかるコストが44億131万円となっています。

目的別にみると、福祉が全体の41.7%の76億8,514万円と一番多く、次に生活インフラ・国土保全が14.1%で26億241万円となっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

	平成23年度	平成22年度	増減
期首純資産残高	58,805,579	56,789,900	2,015,679
純経常行政コスト	△ 17,354,293	△ 17,341,004	△ 13,289
一般財源	14,725,833	15,432,737	△ 706,904
補助金等受入	5,015,796	5,139,572	△ 123,776
臨時損益	△ 12,563	△ 9,494	△ 3,069
その他	△ 32,581	△ 1,206,132	1,173,551
期末純資産残高	61,147,771	58,805,579	2,342,192

◇項目説明

- 期首純資産残高 : 前年度末の純資産の残高。
 純経常行政コスト : 行政コスト計算書の最終的なコスト。
 一般財源 : 地方税や地方交付税などの経常的な収入。
 補助金等受入 : 国庫支出金および県支出金の受入金額。
 臨時損益 : 経常的でない特別な事由による損益。
 その他 : 資産評価替え等による変動額。
 期末純資産残高 : 当年度末の純資産の残高。

◎概要

平成23年度においては、純経常行政コスト173億5,429万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が147億2,583万円、国・県の補助金等が50億1,580万円ありました。また、災害復旧事業費や公共資産除売却損益などの臨時損益によるコストが1,256万円となっています。

その結果、期首に588億558万円あった純資産残高が23億4,219万円増となり、期末では611億4,777万円の純資産となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

	平成23年度	平成22年度	増減
期首歳計現金残高	1,086,954	1,003,696	83,258
経常的収支①	4,751,853	5,084,410	△ 332,557
公共資産整備収支②	△ 1,037,077	△ 986,561	△ 50,516
投資・財務的収支③	△ 3,719,096	△ 4,014,591	295,495
歳計現金変動額①+②+③	△ 4,320	83,258	△ 87,578
期末歳計現金残高	1,082,634	1,086,954	△ 4,320

◇項目説明

- 経常的収支 : 市税などによる収入、行政サービスの提供に必要な人件費や物件費などの支出。
 公共資産整備収支 : 道路や施設の取得のための地方債や補助金などによる収入、普通建設事業費などの支出。
 投資・財務的収支 : 貸付金の回収額などによる収入、基金への積立や地方債の償還などの支出。

◎概要

「経常的収支」で生じた収支余剰(黒字)が47億5,185万円あり、「公共資産整備収支」の収支不足(赤字)10億3,708万円と「投資・財務的収支」の収支不足37億1,910万円を補てんしています。

「経常的収支」の黒字額が、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の収支不足額の合計よりも少ないため、期首に10億8,695万円あった現金が、期末では432万円減少し、10億8,263万円となっています。

連結財務書類4表について

1. 坂出市の連結財務書類4表について

(1) 坂出市の連結財務書類とは

坂出市では、一般会計で行っている事業以外にも、水道事業や港湾整備事業など、市民の皆様
に密接な関わりを持つ事業を行っています。他にも、土地開発公社や坂出、宇多津広域行政事務
組合などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスがあります。

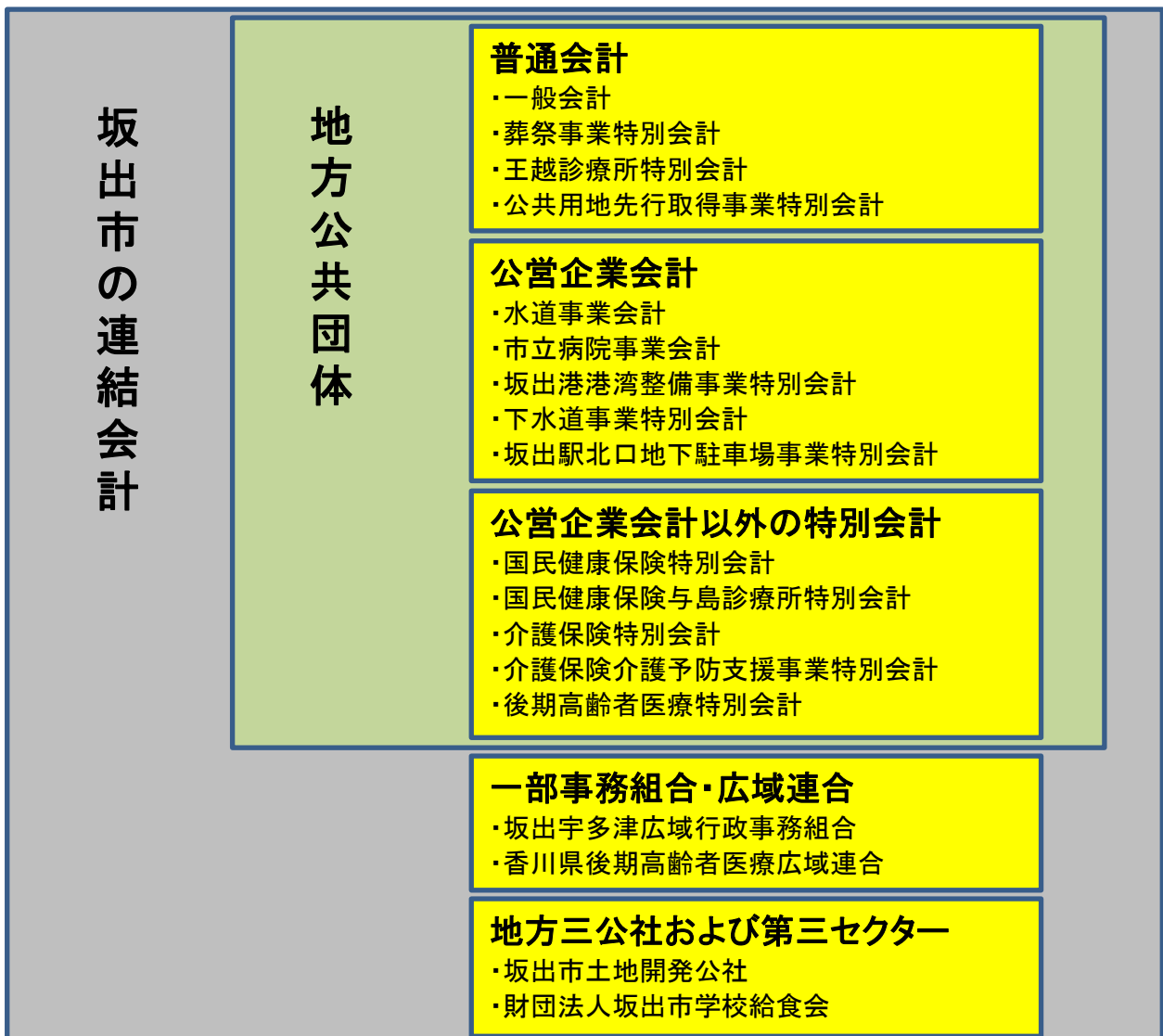
このように市の財政は一般会計のみで成り立っているわけではないため、連結財務書類は、普通
会計や特別会計に加え、公営企業会計および市が一定割合以上を出資している関係団体や法人
をひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

連結財務書類の基礎となる各団体・法人などの個別の財務書類はそれぞれで作成されます。し
かし、会計基準などの違いにより、決算書類の表示科目が異なることから所定の連結財務書類の
科目にそろえるために表示科目の読み替えや、統一した評価方法などを適用するために修正を行
います。

一部事務組合や広域連合については、各団体の負担割合に応じ比例連結を行います。

また、連結対象間で行われている資金の出資と受入などの取引は内部取引として相殺消去を行
います。

(2) 坂出市の連結対象の範囲



2. 連結財務書類4表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

借 方				貸 方			
【資産の部】				【負債の部】			
	連結会計	普通会計	連単倍率		連結会計	普通会計	連単倍率
公共資産合計	105,097,604	82,663,079	1.3	固定負債合計	40,881,732	24,363,144	1.7
有形固定資産	105,097,604	82,292,498	1.3	地方債	33,472,600	18,990,256	1.8
無形固定資産	5,860	0	—	その他	7,409,132	5,372,888	1.4
売却可能資産	1,454,087	370,581	3.9	流動負債合計	4,855,431	3,106,790	1.6
投資等合計	3,537,273	3,113,313	1.1	翌年度償還	2,919,088	2,160,041	1.4
投資および 出資金	812,652	915,520	0.9	予定地方債	1,936,343	946,749	2.0
基金等	2,078,326	1,742,426	1.2	負債合計	45,737,163	27,469,934	1.7
その他	646,295	455,367	1.4	【純資産の部】			
流動資産合計	7,950,161	2,841,313	2.8	純資産合計	72,307,822	61,147,771	1.2
資金	7,273,473	2,804,543	2.6				
未収金	627,878	36,770	17.1				
その他	48,810	0	—				
資産合計	118,044,985	88,617,705	1.3	負債+純資産 合計	118,044,985	88,617,705	1.3

◎概要

【資産の部】では、公共資産合計が普通会計と連結会計との連単倍率が1.3倍となっています。これは、水道・下水道の施設、病院や坂出、宇多津広域行政事務組合などが計上されたためです。

また、流動資産の連単倍率が2.8倍となっているのは、病院や水道の資金や未収金が主な要因となっています。

【負債の部】では、負債合計の連単倍率が1.7倍となっているのは、下水道事業、水道事業や病院事業の公営企業地方債が主な要因となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

性質別連結行政コスト計算書

(単位:千円)

	連結会計	普通会計	連単倍率
【経常行政コスト】	41,832,642	18,440,724	2.3
人にかかるコスト	7,159,392	5,025,379	1.4
物にかかるコスト	8,674,655	4,401,308	2.0
移転支出的なコスト	25,052,169	8,708,008	2.9
その他のコスト	946,426	306,029	3.1
【経常収益】	17,166,172	1,086,431	15.8
【純経常行政コスト】	24,666,470	17,354,293	1.4

◎概要

経常行政コストは、普通会計と連結会計との連単倍率が2.3倍となっております。内訳をみると、「人にかかるコスト」が1.4倍、「物にかかるコスト」が2.0倍、「移転支出的コスト」が2.9倍、「その他のコスト」が3.1倍となっています。

「移転支出的なコスト」が2.9倍となっているのは、国民健康保険、介護保険、香川県後期高齢者医療広域連合などの社会保障給付が主な要因となっています。

経常収益は、連単倍率が15.8倍となっています。病院事業や水道事業などにおける事業収益や、国民健康保険、介護保険における療養給付費交付金などの分担金・負担金が主な要因となっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

	連結会計	普通会計	連単倍率
期首純資産残高	69,555,502	58,805,579	1.2
純経常行政コスト	△ 24,666,470	△ 17,354,293	1.4
一般財源	14,724,595	14,725,833	1.0
補助金等受入	12,715,246	5,015,796	2.5
臨時損益	△ 12,563	△ 12,563	1.0
その他	△ 8,488	△ 32,581	0.3
期末純資産残高	72,307,822	61,147,771	1.2

◎概要

期首純資産残高は、普通会計の588億558万円に対し、連結では695億5,550万円となっています。当期増減額は27億5,232万円増の723億782万円となっています。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

	連結会計	普通会計	連単倍率
期首歳計資金残高	6,315,056	2,508,296	2.5
経常的収支①	5,786,409	4,551,853	1.3
支出	38,858,988	16,052,779	2.4
収入	44,645,397	20,604,632	2.2
公共資産整備収支②	△ 1,186,048	△ 1,037,077	1.1
支出	4,516,842	3,611,889	1.3
収入	3,330,794	2,574,812	1.3
投資・財務的収支③	△ 3,584,818	△ 3,218,529	1.1
支出	4,904,841	4,538,348	1.1
収入	1,320,023	1,319,819	1.0
翌年度繰上充用金増減額④	△ 100,690	0	-
歳計資金変動額①+②+③+④	914,853	296,247	3.1
経費負担割合変更に伴う差額	43,564	0	-
期末歳計資金残高	7,273,473	2,804,543	2.6

※普通会計の資金は、財政調整基金、減債基金、歳計現金の合計額です。

◎概要

「経常的収支」について、支出では連単倍率が2.4倍となっているのは、国民健康保険、介護保険、香川県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付によるものです。一方、収入において連単倍率が2.2倍となっているのは、国民健康保険、介護保険の分担金・負担金や病院事業や水道事業の事業収入によるものです。

「公共施設整備収支」および「投資・財務的収支」において発生した財源不足は、「経常的収支」の黒字により充当され、その結果、期末歳計現金残高は、9億5,812万円増の72億7,347万円となっています。